

平成 15 事業年度

財 務 諸 表

日 本 育 英 会

財 務 諸 表

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
重要な会計方針等(総括)
一般勘定財産目録
一般勘定貸借対照表
一般勘定損益計算書
重要な会計方針等(一般勘定)
特別勘定財産目録
特別勘定貸借対照表
特別勘定損益計算書
重要な会計方針等(特別勘定)

日 本 育 英 会

財 産 目 録

平成16年3月31日現在

摘 要	内 訳	金 額
資 産 の 部	円	円
流 動 資 産		35,180,408,793
現 金 ・ 預 金		34,892,047,036
	現金	17,992
	普通預金	28,386,608,167
	定期預金	3,044,785
	郵便振替	1,562,325,489
	金銭信託	1,969,000
	貸付信託	261,000,000
	別段預金	4,677,081,603
未 収 収 益	未収貸付利息	288,361,757
固 定 資 産		3,386,548,986,651
貸 付 金		3,377,108,308,821
第 一 種 学 資 金	無利子貸与分	2,015,102,848,451
第 二 種 学 資 金	有利子貸与分	1,366,094,767,693
貸 倒 引 当 金		△4,089,307,323
有 形 固 定 資 産		623,633,007
建 物		309,430,887
	庁舎ほか	取得価額 774,538,188
		減価償却累計額△ 465,107,301
構 築 物		1,305,490
	宿舍用構築物	取得価額 17,249,262
		減価償却累計額△ 15,943,772
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		15,553,835
	事務用機器ほか	取得価額 135,740,730
		減価償却累計額△ 120,186,895
土 地		297,342,795
	庁舎敷地ほか17,540.82㎡	取得価額 297,342,795
投 資 そ の 他 の 資 産		8,817,044,823
長 期 性 預 金	政府出資金等から生じる運用資産	7,789,307,323
長 期 前 払 費 用	奨学金管理システム構築に係る民間借入金の元金	954,006,800
敷 金 ・ 保 証 金	支所事務所借上分ほか	73,730,700
繰 延 資 産		9,618,127,179
返 還 免 除 繰 延 資 産		9,618,127,179
資 産 合 計		3,431,347,522,623

摘 要	内 訳	金 額
負債の部		円
流動負債		3,662,208,432
未払学金	未払学資金	12,656,000
前受金	育英寄付金事業費	483,395,362
未払費用	債券と財政融資資金借入金に係る経過利息ほか	2,869,597,731
預り金	源泉徴収税ほか	215,638,795
仮受金	収納処理未済による未整理分	80,920,544
固定負債		3,422,079,117,397
日本育英会債券		127,000,000,000
長期借入金		3,294,679,127,485
	一般会計借入金ほか	2,050,111,127,485
	財政融資資金借入金	1,244,568,000,000
資産見返補助金	国庫補助金による固定資産取得ほか	399,989,912
負債合計		3,425,741,325,829
正味財産		5,606,196,794

貸借対照表

平成16年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	35,180,408,793	流 動 負 債	3,662,208,432
現 金 ・ 預 金	34,892,047,036	未 払 金	12,656,000
未 収 収 益	288,361,757	前 受 金	483,395,362
固 定 資 産	3,386,548,986,651	未 払 費 用	2,869,597,731
貸 付 金	3,377,108,308,821	預 り 金	215,638,795
第 一 種 学 資 金	2,015,102,848,451	仮 受 金	80,920,544
第 二 種 学 資 金	1,366,094,767,693	固 定 負 債	3,422,079,117,397
貸 倒 引 当 金	△4,089,307,323	日 本 育 英 会 債 券	127,000,000,000
有 形 固 定 資 産	623,633,007	長 期 借 入 金	3,294,679,127,485
建 物	309,430,887	資 産 見 返 補 助 金	399,989,912
構 築 物	1,305,490	(負 債 合 計)	3,425,741,325,829
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	15,553,835	資 本 金	
土 地	297,342,795	基 金	
投 資 そ の 他 の 資 産	8,817,044,823	政 府 出 資 金	3,701,000,000
長 期 性 預 金	7,789,307,323	剩 余 金	1,905,196,794
長 期 前 払 費 用	954,006,800	資 本 剩 余 金	298,342,795
敷 金 ・ 保 証 金	73,730,700	利 益 剩 余 金	1,606,853,999
繰 延 資 産		積 立 金	1,848,697,464
返 還 免 除 繰 延 資 産	9,618,127,179	当 期 損 失 金	△241,843,465
		(資 本 合 計)	5,606,196,794
資 産 合 計	3,431,347,522,623	負 債 ・ 資 本 合 計	3,431,347,522,623

損益計算書

自 平成15年4月 1日
至 平成16年3月31日

費用の部		収益の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
	円		円
経常費用	47,209,702,819	経常収益	46,967,961,017
事業費	20,270,229,324	事業収入	9,983,715,771
借入金利息	19,480,603,670	貸付金利息	9,871,598,426
育英寄付金事業費	12,194,233	基金受取利息	112,117,345
債券利息	591,032,742	補助金等収入	20,825,567,297
債券発行費	186,398,679	国庫補助金収入	11,098,875,934
一般管理費	11,243,882,401	政府補給金収入	9,726,691,363
一般管理費	9,138,507,693	寄付金収入	12,194,233
退職給与引当金繰入	2,074,085,907	借入金償還免除益	11,397,818,326
減価償却費	31,288,801	貸倒引当金戻入	3,294,709,978
貸倒損失	89,777,445	資産見返補助金戻入	31,390,464
貸倒引当金繰入	4,089,307,323	事業外収益	1,422,564,948
返還免除繰延資産償却	11,516,506,326	受取利息	480,921
特別損失		雑益	1,422,084,027
固定資産除却損	101,663	当期損失金	241,843,465
合 計	47,209,804,482	合 計	47,209,804,482

(注) 当期損失金241,843,465円は、日本育英会法(昭和59年法律第64号)第31条第2項の規定により、積立金を取り崩し、整理する。

重要な会計方針等

(総括)

1. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 601,237,968 円

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、会計規程により期末貸付残高の3/1000相当額以内の金額を計上している。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

返還免除繰延資産

第一種学資金の返還を免除した額を返還免除繰延資産に計上し、一般会計借入金の償還の免除を受けたときに償却している。第二種学資金の返還を免除した額を返還免除繰延資産に計上し、国庫補助金により補填を受けたときに償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、103,605,664,242円となっている。

一般勘定財産目録

平成16年3月31日現在

摘 要	内 訳	金 額
資 産 の 部	円	円
流 動 資 産		30,612,751,863
現 金 ・ 預 金		30,612,751,863
	現金	17,992
	普通預金	24,984,645,147
	定期預金	3,044,785
	郵便振替	684,993,336
	金銭信託	1,969,000
	貸付信託	261,000,000
	別段預金	4,677,081,603
固 定 資 産		2,017,355,456,926
貸 付 金		
第 一 種 学 資 金	無利子貸与分	2,015,102,848,451
有 形 固 定 資 産		1,224,870,975
建 物		309,430,887
	庁舎ほか	取得価額 774,538,188
		減価償却累計額△ 447,858,039
構 築 物		1,305,490
	宿舍用構築物	取得価額 17,249,262
		減価償却累計額△ 15,943,772
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		15,553,835
	事務用機器ほか	取得価額 135,740,730
		減価償却累計額△ 120,186,895
土 地		297,342,795
	庁舎敷地ほか17,540.82㎡	取得価額 297,342,795
投 資 そ の 他 の 資 産		1,027,737,500
長 期 前 払 費 用	奨学金管理システムの構築に係る民間借入金の元金	954,006,800
敷 金 ・ 保 証 金	支所事務所借上分ほか	73,730,700
繰 延 資 産		
返 還 免 除 繰 延 資 産		8,276,803,540
資 産 合 計		2,055,643,774,361

摘 要	内 訳	金 額
負債の部		円
流動負債		814,821,164
未払金	未払学資金	5,016,000
前受金	育英寄付金事業費	483,395,362
未払費用	一般管理費未払分	72,857,513
預り金	源泉徴収税ほか	215,549,091
仮受金	収納処理未済による未整理分	38,003,198
固定負債		2,050,511,117,397
長期借入金	一般会計借入、民間借入金	2,050,111,127,485
資産見返補助金	国庫補助金による固定資産取得ほか	399,989,912
負債合計		2,051,325,938,561
正味財産		4,317,835,800

一般勘定貸借対照表

平成16年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産		流 動 負 債	814,821,164
現 金 ・ 預 金	30,612,751,863	未 払 金	5,016,000
固 定 資 産	2,016,754,218,958	前 受 金	483,395,362
貸 付 金		未 払 費 用	72,857,513
第 一 種 学 資 金	2,015,102,848,451	預 り 金	215,549,091
有 形 固 定 資 産	623,633,007	仮 受 金	38,003,198
建 物	309,430,887	固 定 負 債	2,050,511,117,397
構 築 物	1,305,490	長 期 借 入 金	2,050,111,127,485
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	15,553,835	資 産 見 返 補 助 金	399,989,912
土 地	297,342,795	(負 債 合 計)	2,051,325,938,561
投 資 そ の 他 の 資 産	1,027,737,500	資 本 金	
長 期 前 払 費 用	954,006,800	基 金	
敷 金 ・ 保 証 金	73,730,700	政 府 出 資 金	1,000,000
繰 延 資 産		剩 余 金	4,316,835,800
返 還 免 除 繰 延 資 産	8,276,803,540	資 本 剩 余 金	298,342,795
		利 益 剩 余 金	4,018,493,005
		積 立 金	4,018,491,740
		当 期 利 益 金	1,265
		(資 本 合 計)	4,317,835,800
資 産 合 計	2,055,643,774,361	負 債 ・ 資 本 合 計	2,055,643,774,361

一般勘定損益計算書

自 平成15年4月 1日
至 平成16年3月31日

費用の部		収益の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
	円		円
経常費用	22,751,447,287	経常収益	22,751,550,215
事業費	32,557,732	補助金等収入	
借入金利息	20,363,499	国庫補助金収入	10,098,720,638
育英寄付金事業費	12,194,233	寄付金収入	12,194,233
一般管理費	11,243,882,401	借入金償還免除益	11,397,818,326
一般管理費	9,138,507,693	資産見返補助金戻入	31,390,464
退職給与引当金繰入	2,074,085,907	事業外収益	1,211,426,554
減価償却費	31,288,801	受取利息	370,987
貸倒損失	77,188,828	雑益	1,211,055,567
返還免除繰延資産償却	11,397,818,326		
特別損失			
固定資産除却損	101,663		
当期利益金	1,265		
合 計	22,751,550,215	合 計	22,751,550,215

(注) 当期利益金1,265円は、日本育英会法(昭和59年法律第64号)第31条第1項の規定により、積立金として整理する。

重要な会計方針等

(一般勘定)

1. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 601,237,968 円

2. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

返還免除繰延資産

第一種学資金の返還を免除した額を返還免除繰延資産に計上し、一般会計借入金の償還の免除を受けたときに償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、76,905,053,209円となっている。

特別勘定財産目録

平成16年3月31日現在

摘 要	内 訳	金 額
資 産 の 部		円
流 動 資 産		円
現 金 ・ 預 金		4,567,656,930
	普通預金	3,401,963,020
	郵便振替	877,332,153
未 収 収 益	未収貸付利息	288,361,757
固 定 資 産		1,369,794,767,693
貸 付 金		1,362,005,460,370
第 二 種 学 資 金	有利子貸与分	1,366,094,767,693
貸 倒 引 当 金		△4,089,307,323
投 資 そ の 他 の 資 産		
長 期 性 預 金	政府出資金等から生じる運用資産	7,789,307,323
繰 延 資 産		
返 還 免 除 繰 延 資 産		1,341,323,639
資 産 合 計		1,375,703,748,262
負 債 の 部		
流 動 負 債		2,847,387,268
未 払 金	未払学資金	7,640,000
未 払 費 用	債券と財政融資資金借入金に係る経過利息	2,796,740,218
預 り 金		89,704
仮 受 金	収納処理未済による未整理分	42,917,346
固 定 負 債		1,371,568,000,000
日 本 育 英 会 債 券		127,000,000,000
長 期 借 入 金	財政融資資金借入金	1,244,568,000,000
負 債 合 計		1,374,415,387,268
正 味 財 産		1,288,360,994

特別勘定貸借対照表

平成16年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	4,567,656,930	流 動 負 債	2,847,387,268
現 金 ・ 預 金	4,279,295,173	未 払 金	7,640,000
未 収 収 益	288,361,757	未 払 費 用	2,796,740,218
固 定 資 産	1,369,794,767,693	預 り 金	89,704
貸 付 金	1,362,005,460,370	仮 受 金	42,917,346
第 二 種 学 資 金	1,366,094,767,693	固 定 負 債	1,371,568,000,000
貸 倒 引 当 金	△4,089,307,323	日 本 育 英 会 債 券	127,000,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産		長 期 借 入 金	1,244,568,000,000
長 期 性 預 金	7,789,307,323	(負 債 合 計)	1,374,415,387,268
繰 延 資 産		資 本 金	
返 還 免 除 繰 延 資 産	1,341,323,639	基 金	
		政 府 出 資 金	3,700,000,000
		欠 損 金	△2,411,639,006
		繰 越 欠 損 金	△2,169,794,276
		当 期 損 失 金	△241,844,730
		(資 本 合 計)	1,288,360,994
資 産 合 計	1,375,703,748,262	負 債 ・ 資 本 合 計	1,375,703,748,262

特別勘定損益計算書

自 平成15年4月 1日
至 平成16年3月31日

費用の部		収益の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
	円		円
経常費用	24,458,255,532	経常収益	24,216,410,802
事業費	20,237,671,592	事業収入	9,983,715,771
借入金利息	19,460,240,171	貸付金利息	9,871,598,426
債券利息	591,032,742	基金受取利息	112,117,345
債券発行費	186,398,679	補助金等収入	10,726,846,659
貸倒損失	12,588,617	国庫補助金収入	1,000,155,296
貸倒引当金繰入	4,089,307,323	政府補給金収入	9,726,691,363
返還免除繰延資産償却	118,688,000	貸倒引当金戻入	3,294,709,978
		事業外収益	211,138,394
		受取利息	109,934
		雑益	211,028,460
		当期損失金	241,844,730
合 計	24,458,255,532	合 計	24,458,255,532

(注) 当期損失金241,844,730円は、日本育英会法(昭和59年法律第64号)第31条第2項の規定により、繰越欠損金として整理する。

重要な会計方針等

(特別勘定)

1. 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、会計規程により期末貸付残高の3/1000相当額以内の金額を計上している。

2. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

返還免除繰延資産

第二種学資金の返還を免除した額を返還免除繰延資産に計上し、国庫補助金により補填を受けたときに償却している。

(2)延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、26,700,611,033円となっている。